



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月15日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295
 総務経理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	17,452	1.9	2,066	△3.4	2,131	△3.2	1,470	0.4
2019年11月期	17,133	6.4	2,138	4.3	2,201	△5.6	1,464	△6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	87.51	86.79	8.4	10.0	11.8
2019年11月期	86.13	85.77	8.8	11.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	21,688	17,861	81.6	1,057.55
2019年11月期	20,861	17,311	82.3	1,009.21

(参考) 自己資本 2020年11月期 17,695百万円 2019年11月期 17,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,239	△417	△968	10,714
2019年11月期	2,306	△165	△565	9,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	510	34.8	3.1
2020年11月期	—	0.00	—	80.00	80.00	1,338	91.4	7.7
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

(注) 2020年11月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 創立50周年記念配当50円00銭

3. 2021年11月期の業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,574	△5.1	949	△27.5	969	△28.4	672	△28.5	40.02
通期	18,005	3.2	2,129	3.0	2,157	1.2	1,496	1.8	89.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	18,287,000 株	2019年11月期	18,287,000 株
② 期末自己株式数	2020年11月期	1,554,199 株	2019年11月期	1,281,562 株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	16,801,664 株	2019年11月期	16,998,804 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会に代えて、2021年1月22日までに決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注および販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、厳しい状況にありました。米国、欧州、アジア各地域で経済活動の再開が進められておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるリスクをはらんだ状況が続いております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は、輸出および生産の一部に持ち直しの動きがみられておりますが、企業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少が続き、依然として設備投資は弱含んでおります。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化および自動化を図ることに加え、業務の非対面化のために、新しいIT技術(AI、IoT、5GおよびRPAなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資活動を控えざるをえない企業もあり、取引先の業種による市場別の景気に偏りが生じております。こうした状況により、業界の一部においては業績への悪影響が顕在化しております。

AI: Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

IoT: Internet of Things(モノのインターネット)、様々なモノがインターネットを介して繋がり、情報交換することにより相互に制御する仕組み

5G: 5th Generation(第5世代移動通信システム)、現在普及している「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA: Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開してまいりましたが、一部取引先の開発時期延伸および対面での営業自粛を避けられず、2020年9月29日に業績予想を修正いたしました。一方、開発活動については、従業員のテレワークキングへの迅速なシフト等により、生産量の減少を最小化するよう努めてまいりました。しかしながら、一部に不採算案件が発生し、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、2020年9月29日に公表いたしました修正業績予想および前期実績を上回りましたが、営業利益および経常利益はいずれも下回りました。また、当期純利益は修正業績予想に達しなかったものの前期実績を上回りました。

売上高および利益の修正業績予想および前期実績に対する増減状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	修正業績予想 (百万円)	対修正業績予想		対前期実績	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,452	100.0	17,409	43	0.2	318	1.9
営業利益	2,066	11.8	2,158	△92	△4.3	△72	△3.4
経常利益	2,131	12.2	2,217	△86	△3.9	△70	△3.2
当期純利益	1,470	8.4	1,522	△52	△3.4	6	0.4

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対修正業績予想増減率 (%)	対前期実績増減率 (%)
素材・建設業	1,207	6.9	△6.9	16.3
製造業	3,348	19.2	16.6	△1.7
金融・保険業	7,822	44.9	△2.3	2.6
電力・運輸業	2,350	13.5	△12.5	0.7
情報・通信業	2,257	12.9	8.4	7.0
流通・サービス業	459	2.6	0.5	△25.3
官公庁・その他	4	0.0	△43.7	△19.4
合計	17,452	100.0	0.2	1.9

(注) 市場別区分毎の売上高にかかる修正業績予想は公表しておりません。

営業利益の修正業績予想および前期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	修正業績予想との増減		前期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	9	0.1	69	0.4
外注比率の変動による増減額	△1	△0.0	△12	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	△61	△0.4	△115	△0.6
外注分の原価率の変動による増減額	△49	△0.3	3	0.0
販売費及び一般管理費の変動による増減額	10	0.1	△16	△0.1
営業利益の増減額合計	△92	△0.5	△72	△0.4

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末より827百万円増加し、21,688百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より245百万円増加し、13,505百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、前事業年度末より582百万円増加し、8,183百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加によるものであります。

総負債は、前事業年度末より277百万円増加し、3,826百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より229百万円増加し、2,944百万円となりました。これは主として、未払金および未払法人税等の増加によるものであります。固定負債は、前事業年度末より47百万円増加し、882百万円となりました。これは主として、リース債務の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末より549百万円増加し、17,861百万円となりました。これは主として、当期純利益が配当金の支払および自己株式の取得などによる純資産の減少を上回ったことによるものであります。なお、自己資本比率は81.6%と前事業年度末より0.7ポイント低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、853百万円の増加となり、前事業年度末の資金残高9,861百万円を受け、当事業年度末の資金残高は10,714百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,239百万円の増加（前事業年度は2,306百万円の増加）となりました。この増加は、税引前当期純利益や売上債権の減少などの資金増加要因が、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は417百万円の減少（前事業年度は165百万円の減少）となりました。この減少は、無形固定資産および投資有価証券の取得や保険積立金の積立による支出などの資金減少要因が、保険積立金の解約による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は968百万円の減少（前事業年度は565百万円の減少）となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束状況に拠るところが大きいものの、企業のIT投資は徐々に積極性を取り戻しソフトウェア業の市場規模は引き続き増加基調で推移するものと見ております。

このような状況のもと、当社は、次期の業績を次のとおり見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、当期末の受注残高が減少したことから、次期の第2四半期においては減収・減益が見込まれるものの、通期においては増収・増益を見込んでおります。

	第2四半期累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
売上高	8,574	100.0	△5.1	18,005	100.0	3.2
営業利益	949	11.1	△27.5	2,129	11.8	3.0
経常利益	969	11.3	△28.4	2,157	12.0	1.2
当期純利益	672	7.8	△28.5	1,496	8.3	1.8

当社は、以下に掲げる全社重点施策および3年間の重点指標を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 全社重点施策

- ① 創造的改革の推進および人材の発掘
- ② 利益の拡大および利益率の改善
- ③ 製品品質および業務プロセス品質の改善
- ④ 情報セキュリティおよび個人情報保護の効果的な運用
- ⑤ 環境貢献への取り組み
- ⑥ ダイバーシティの推進
- ⑦ 内部統制による法令遵守等の事業健全性強化

(2) 重点指標

重点指標		第51期 (2021年11月期)	第52期 (2022年11月期)	第53期 (2023年11月期)
業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	18,005百万円 (3.2%増)	19,820百万円 (10.1%増)	21,830百万円 (10.1%増)
	経常利益率	12.0%	12.1%	13.2%
人員の拡大	期末人員数	1,375名	1,461名	1,557名

(注) 上表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社を取り巻く状況の変化により第52期、第53期の内容を見直す可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、創立50周年記念配当50円を含む1株につき80円とすることを予定しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものの、次期以降においても安定的な経常利益の計上が見込まれることから、次期の配当金につきましては、1株につき50円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,881,815	10,734,848
売掛金	2,203,416	1,609,669
仕掛品	1,083,642	1,028,939
前払費用	86,527	123,325
その他	11,258	13,280
貸倒引当金	△6,644	△4,859
流動資産合計	13,260,016	13,505,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	79,779	72,616
車両運搬具(純額)	4,968	2,985
工具、器具及び備品(純額)	8,213	7,849
リース資産(純額)	192,684	248,347
有形固定資産合計	285,645	331,798
無形固定資産		
ソフトウェア	430,988	525,529
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	438,108	532,649
投資その他の資産		
投資有価証券	4,001,828	3,894,835
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	296,073	296,267
保険積立金	2,255,265	2,433,628
繰延税金資産	249,875	622,336
その他	65,421	62,752
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	6,877,458	7,318,815
固定資産合計	7,601,213	8,183,263
資産合計	20,861,229	21,688,468

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,201	489,706
リース債務	70,040	92,266
未払金	1,412,669	1,557,878
未払法人税等	596,609	718,484
預り金	90,741	34,132
プログラム保証引当金	7,519	8,900
受注損失引当金	—	30,988
その他	4,049	12,133
流動負債合計	2,714,831	2,944,489
固定負債		
リース債務	123,530	157,500
退職給付引当金	70,841	57,099
役員退職慰労引当金	579,361	606,001
資産除去債務	60,705	61,780
固定負債合計	834,439	882,381
負債合計	3,549,270	3,826,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	—	3,366
資本剰余金合計	2,118,332	2,121,698
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	4,444,964	5,405,105
利益剰余金合計	13,877,329	14,837,470
自己株式	△1,069,384	△1,412,408
株主資本合計	17,164,965	17,785,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,925	△89,637
評価・換算差額等合計	△2,925	△89,637
新株予約権	149,919	165,785
純資産合計	17,311,959	17,861,597
負債純資産合計	20,861,229	21,688,468

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	17,133,935	17,452,105
売上原価	13,384,269	13,758,215
売上総利益	3,749,665	3,693,889
販売費及び一般管理費	1,611,116	1,627,721
営業利益	2,138,548	2,066,168
営業外収益		
受取利息	177	173
受取配当金	8,891	7,956
有価証券利息	45,315	36,569
保険配当金	29,087	21,046
その他	4,346	7,156
営業外収益合計	87,818	72,902
営業外費用		
支払利息	1,860	2,560
自己株式取得費用	—	1,939
投資有価証券売却損	22,897	—
株式交付費	169	1,128
その他	97	2,399
営業外費用合計	25,024	8,028
経常利益	2,201,342	2,131,042
特別利益		
新株予約権戻入益	2,039	2,057
特別利益合計	2,039	2,057
特別損失		
固定資産除売却損	6	54
投資有価証券評価損	22,915	23,430
ゴルフ会員権評価損	900	—
貸倒引当金繰入額	1,005	—
特別損失合計	24,827	23,484
税引前当期純利益	2,178,554	2,109,615
法人税、住民税及び事業税	702,600	974,900
法人税等調整額	11,819	△335,588
法人税等合計	714,419	639,311
当期純利益	1,464,134	1,470,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	3,494,760	12,927,125
当期変動額								
剰余金の配当							△509,597	△509,597
当期純利益							1,464,134	1,464,134
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,333	△4,333				
自己株式処分差損の振替			4,333	4,333			△4,333	△4,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	950,203	950,203
当期末残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	4,444,964	13,877,329

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,085,067	16,199,079	△93,977	100,487	16,205,589
当期変動額					
剰余金の配当		△509,597			△509,597
当期純利益		1,464,134			1,464,134
自己株式の取得	△171	△171			△171
自己株式の処分	15,853	11,520			11,520
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			91,052	49,432	140,484
当期変動額合計	15,682	965,885	91,052	49,432	1,106,370
当期末残高	△1,069,384	17,164,965	△2,925	149,919	17,311,959

当事業年度(自 2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	4,444,964	13,877,329
当期変動額								
剰余金の配当							△510,163	△510,163
当期純利益							1,470,304	1,470,304
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,366	3,366				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,366	3,366	—	—	960,141	960,141
当期末残高	2,238,688	2,118,332	3,366	2,121,698	123,065	9,309,300	5,405,105	14,837,470

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,069,384	17,164,965	△2,925	149,919	17,311,959
当期変動額					
剰余金の配当		△510,163			△510,163
当期純利益		1,470,304			1,470,304
自己株式の取得	△509,972	△509,972			△509,972
自己株式の処分	166,948	170,315			170,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△86,712	15,866	△70,846
当期変動額合計	△343,023	620,484	△86,712	15,866	549,638
当期末残高	△1,412,408	17,785,449	△89,637	165,785	17,861,597

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,178,554	2,109,615
減価償却費	170,475	182,524
株式報酬費用	52,699	41,516
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	30,988
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,198	△13,742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,055	26,640
受取利息及び受取配当金	△83,472	△65,746
投資有価証券売却損益(△は益)	22,897	—
投資有価証券評価損益(△は益)	22,915	23,430
売上債権の増減額(△は増加)	6,816	601,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,654	54,703
仕入債務の増減額(△は減少)	36,758	△43,495
未払賞与の増減額(△は減少)	19,231	32,574
その他の資産の増減額(△は増加)	△666	△9,576
その他の負債の増減額(△は減少)	283,688	67,019
その他	5,590	1,228
小計	2,549,692	3,038,691
利息及び配当金の受取額	83,471	64,445
利息の支払額	△1,860	△2,560
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△324,895	△860,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,306,408	2,239,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△9,948	△1,475
無形固定資産の取得による支出	△118,685	△180,987
投資有価証券の取得による支出	—	△101,154
投資有価証券の売却による収入	278,546	—
敷金の差入による支出	△7,242	△1,435
敷金の回収による収入	4,041	1,241
保険積立金の積立による支出	△451,115	△268,338
保険積立金の解約による収入	70,063	71,411
その他	68,683	62,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,656	△417,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	473,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△473,000
自己株式の取得による支出	△171	△509,972
ストックオプションの行使による収入	10,292	138,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66,913	△86,750
配当金の支払額	△508,598	△510,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,391	△968,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,575,360	853,033
現金及び現金同等物の期首残高	8,286,454	9,861,815
現金及び現金同等物の期末残高	9,861,815	10,714,848

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社は、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	1,009.21円	1,057.55円
1株当たり当期純利益	86.13円	87.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.77円	86.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益	86.13	87.51
当期純利益(千円)	1,464,134	1,470,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,464,134	1,470,304
普通株式の期中平均株式数(株)	16,998,804	16,801,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.77	86.79
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,587	139,677
(うち新株予約権)(株)	(71,587)	(139,677)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 266,000株 2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 270,500株 2019年2月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約券) 普通株式 282,500株	2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 263,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,398,645	14.6
製造業	2,916,444	△3.7
金融・保険業	8,322,525	4.7
電力・運輸業	2,615,896	△3.8
情報・通信業	1,843,793	△6.3
流通・サービス業	299,567	△45.0
官公庁・その他	5,591	△8.6
合計	17,402,461	△0.2

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,275,161	20.3	363,268	22.7
製造業	3,497,110	8.0	1,139,757	15.0
金融・保険業	7,740,154	0.7	2,140,321	△3.7
電力・運輸業	2,038,686	△16.6	289,738	△51.8
情報・通信業	2,169,184	0.6	424,601	△17.3
流通・サービス業	401,996	△32.1	92,111	△38.6
官公庁・その他	5,032	△27.7	1,134	20.0
合計	17,127,326	△0.3	4,450,932	△6.8

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,207,919	16.3
製造業	3,348,620	△1.7
金融・保険業	7,822,717	2.6
電力・運輸業	2,350,369	0.7
情報・通信業	2,257,750	7.0
流通・サービス業	459,884	△25.3
官公庁・その他	4,843	△19.4
合計	17,452,105	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。